

第 15 期 計 算 書 類

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

SBIビジネス・イノベーター株式会社

貸借対照表

2021年 3月 31日 現在

SBIビジネス・インベーター株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
【流動資産】	【1,134,048】	【流動負債】	【745,979】
普通預金	546,502	短期借入金	121,000
売掛金	517,535	未払金	421,579
前払費用	61,960	未払消費税	102,794
未収入金	5,691	未払法人税等	3,645
立替金	2,359	未払事業所税	3,483
【固定資産】	【385,188】	未払費用	25,893
(有形固定資産)	(104,605)	未払利息	1,905
建物附属設備	189,204	前受金	17,599
器具備品	56,381	預り金	42,805
減価償却累計額(付設)	△ 93,041	仮受金	577
減価償却累計額(器具)	△ 47,939	ポイント引当金	4,694
(無形固定資産)	(3,612)	【固定負債】	【40,065】
ソフトウェア	3,612	資産除去債務	39,687
(投資その他の資産)	(276,970)	長期リース債務	378
子会社株式	125,000	負債合計	786,044
長期前払費用	1,188	【純資産の部】	
繰延税金資産	24,863	【資本金】	【100,000】
長期差入保証金	125,919	【資本剰余金】	【182,013】
		資本準備金	182,013
		【利益剰余金】	【451,179】
		繰越利益剰余金	451,179
資産合計	1,519,237	純資産合計	733,192
		負債及び純資産合計	1,519,237

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

SBIビジネス・イノベーター株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売上高		3,518,243
II 売上原価		2,882,530
売上総利益		635,713
III 販売費及び一般管理費		619,180
営業利益		16,531
IV 営業外収益		
受取利息	3	
雑収入	42,054	42,058
V 営業外費用		
支払利息・割引料	1,990	
雑損失	2,350	4,340
経常利益		54,249
VI 特別利益		
VII 特別損失		
有形固定資産除却損	367	
無形固定資産除却損	2,271	
抱合せ株式消滅差損	2,683	5,321
税引前当期純利益		48,928
法人税・住民税及び事業税	10,468	
法人税等調整額	△ 9,611	857
当期純利益		48,070

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

SBIビジネス・イノベーター株式会社

(単位:千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	100,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	182,013
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	182,013
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	403,109
	当期変動額 当期純利益	48,070
	当期末残高	451,179
利益剰余金合計	当期首残高	403,109
	当期変動額	48,070
	当期末残高	451,179
株主資本合計	当期首残高	685,122
	当期変動額	48,070
	当期末残高	733,192
純資産合計	当期首残高	685,122
	当期変動額	48,070
	当期末残高	733,192

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. その他の計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- ② 連結納税制度の適用 2013年3月期より連結納税制度を適用しております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	100	-	-	100